

MHRT Global Watch 4月23日号 ～世界貿易量見通しと中国・アジア経済～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年4月23日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025. 4.23

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	3月小売売上高は自動車の駆け込みなどから高い伸び。4月入り後も物販は堅調。関税引き上げによる値上げに備え、買いだめする動きが顕在化している模様。一方で企業はスタグフレーション懸念強める
	欧州	ユーロ圏の鉱工業生産は一進一退。企業景況感の先行き期待が大幅に悪化。トランプ関税政策が欧州経済の重石に。ECBは利下げを決定。景気・物価の下振れ懸念から6月も利下げを続ける公算大
	中国	2025年1～3月期成長率は高い伸びを維持。支援策を受けた消費増と相互関税導入前の駆け込み輸出が押し上げ。4～6月期以降は米関税影響に加え、駆け込みの反動から景気減速は不可避
	日本	3月の輸出は伸び鈍化。関税引き上げ前の駆け込みは限定的。米追加関税の詳細を見極めるため様子見した企業が多かった模様。消費者物価は高止まり。食料品価格上昇による押し上げが継続

注目ポイント①世界貿易量見通しと中国・アジア経済
 WTOは2025年の世界貿易量見通しを大幅下方修正。中国はおよそ8割減との予想。相互関税が実施されれば、アジアを通じた中国企業の迂回輸出にも打撃

（注）予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
 （出所）LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

先週（4/14～4/22）発表の主な経済指標				
経済指標		実績	予想	
米	ニューヨーク連銀製造業業況指数（4月）	▲ 8.1	▲ 14.5	
米	小売売上高（3月）	① 前月比（%） 1.4	1.3	
米	WTO、世界貿易量の2025年見通しを下方修正			
米	フィラデルフィア連銀製造業業況指数（4月）	▲ 26.4	2.0	
米	景気先行指数（3月）	前月比（%） ▲ 0.7	▲ 0.5	
欧	ユーロ圏鉱工業生産（2月）	前月比（%） 1.1	0.3	
欧	ECB政策理事会	2.25%（25bps利下げ）		
中	輸出総額（ドル建て）（3月）	前年比（%） 12.4	4.4	
中	輸入総額（ドル建て）（3月）	前年比（%） ▲ 4.3	▲ 2.0	
中	鉱工業生産（3月）	前年比（%） 7.7	5.8	
中	GDP（Q1）	前年比（%） 5.4	5.1	
中	小売売上高（3月）	前年比（%） 5.9	4.2	
中	固定資産投資（3月）	前年比（%） 4.2	4.1	
日	機械受注（船舶・電力を除く民需）（2月）	前月比（%） 4.3	0.8	
日	貿易収支（貿易統計）（3月）	② 億円 5,441	4,853	
日	赤沢経済再生担当相、ベッセント米財務長官と会談			
日	全国消費者物価（総合）（3月）	前年比（%） 3.6	-	
日	全国消費者物価（除く生鮮食品）（3月）	前年比（%） 3.2	3.2	

注目ポイント②日米関税協議における日本の打ち手
 日米関税協議がスタート。トランプ大統領は対日貿易赤字解消を優先する姿勢を強調。早期合意への期待も表明。閣僚協議を含め懸念された為替問題への言及はなし

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
4/23 (水)	米国	新築住宅販売戸数(3月) 万戸(年率)	-	68.0	67.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(4月)	-	50.3	50.9
4/24 (木)	米国	新規失業保険申請件数(4月19日) 万人	-	22.2	21.5
		耐久財受注(3月) 前月比(%)	-	2.0	1.0
		耐久財受注(除く輸送機器)(3月) 前月比(%)	-	0.3	0.7
		中古住宅販売戸数(3月) 万戸(年率)	-	413	426
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(4月)	-	85.2	86.7
4/25 (金)	日本	東京都都区消費者物価(総合)(4月) 前年比(%)	-	-	2.9
		東京都都区消費者物価(除く生鮮食品)(4月) 前年比(%)	-	3.2	2.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(4月)	-	50.8	50.8
4/29 (火)	米国	週間小売売上高(4月21日) 前年比(%)	-	-	7.4
		非農業部門求人数(JOLTS)(3月) 前月差(万件)	-	-	756.8
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	-	88.5	92.9
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(2月) 前年比(%)	-	-	4.7

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済：WTOは世界貿易量の大幅減を予測。中国の対米輸出はおよそ8割減に

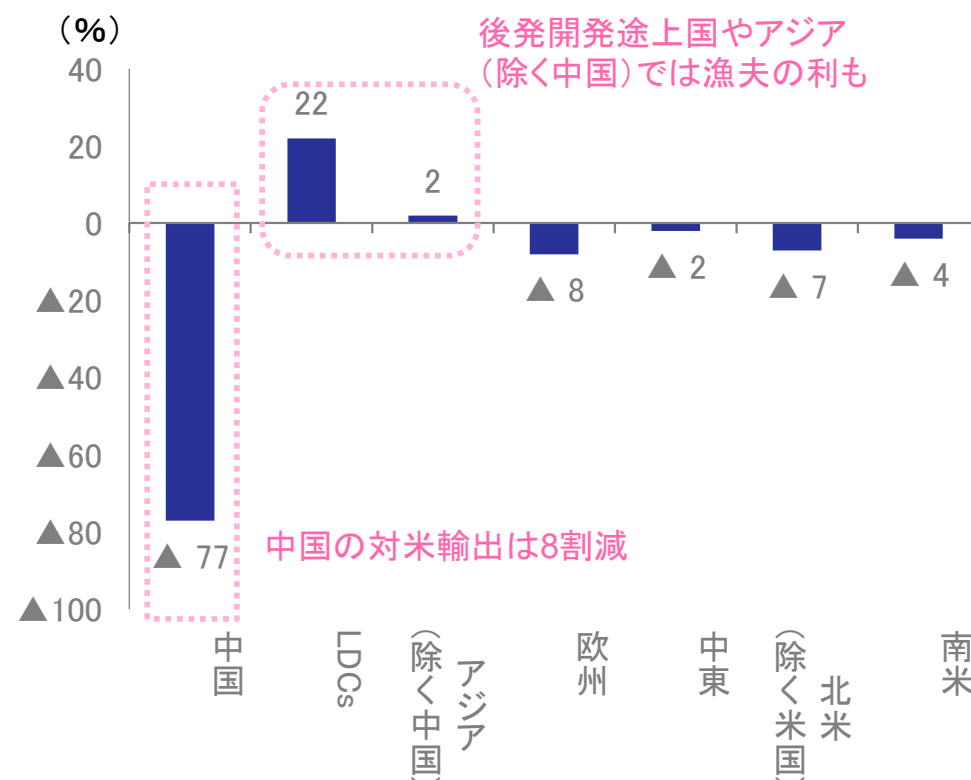
- WTOは今般の米関税率引き上げを反映し、2025年の世界商品貿易量見通しを大幅下方修正
 - ― 主因は米国を中心とした輸入減。北米の輸入量は前年比▲9.6%（前回：同+2.8%）と大幅に減少。相互関税が再開されれば、2025年の世界貿易量成長率をさらに0.6～0.7%Pt下押しと警鐘
 - ― 国別に対米輸出の変化をみると、中国がおよそ8割減少する一方、相互関税の停止を受けて後発開発途上国（バングラデシュ・カンボジア等）や中国除くアジアは増加する結果に（＝漁夫の利）

WTO見通し：財貿易量・GDP予測値の改定幅（2025年）

	見通しの改定幅 （相互関税停止）	リスク （相互関税再開）
世界財貿易量 （前年比）	▲2.9%Pt	▲3.5%Pt
北米	▲13.7%Pt	▲15.3%Pt
欧州 ※除く域内貿易	▲0.8%Pt	▲1.4%Pt
アジア	▲1.6%Pt	▲2.2%Pt
世界GDP成長率	▲0.6%Pt	▲0.7%Pt
北米	▲1.6%Pt	▲1.7%Pt
欧州	▲0.1%Pt	▲0.1%Pt
アジア	▲0.3%Pt	▲0.4%Pt

（注）貿易量成長率は、輸出数量・輸入数量の成長率を単純平均したもの。4/14時点の米関税政策（相互関税の一時停止が継続）を前提
（出所）WTOより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

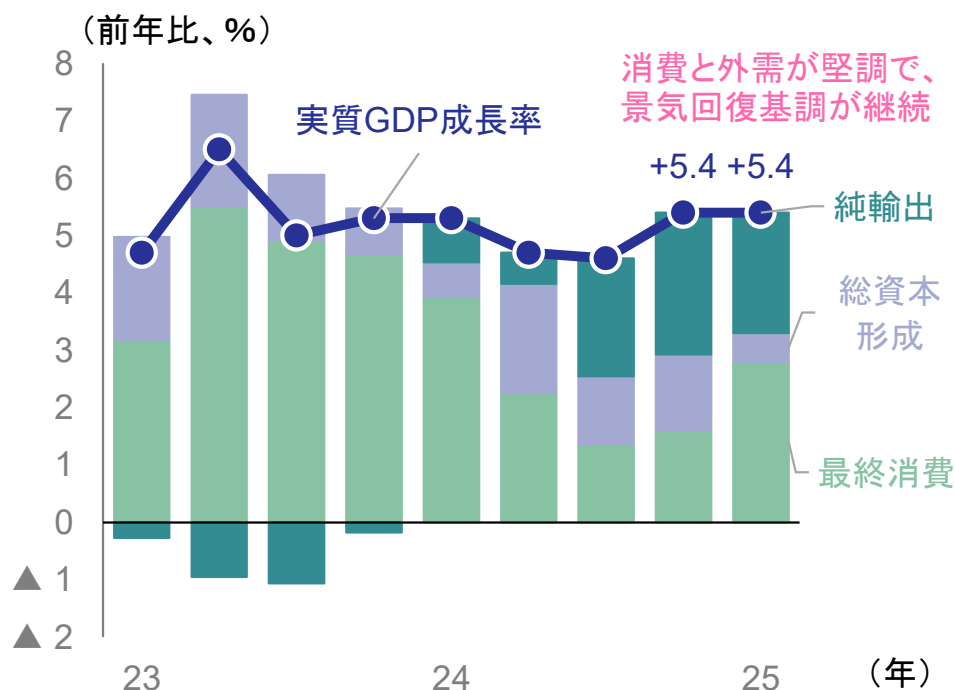
WTO見通し：対米向け輸出の変化率（2025年）



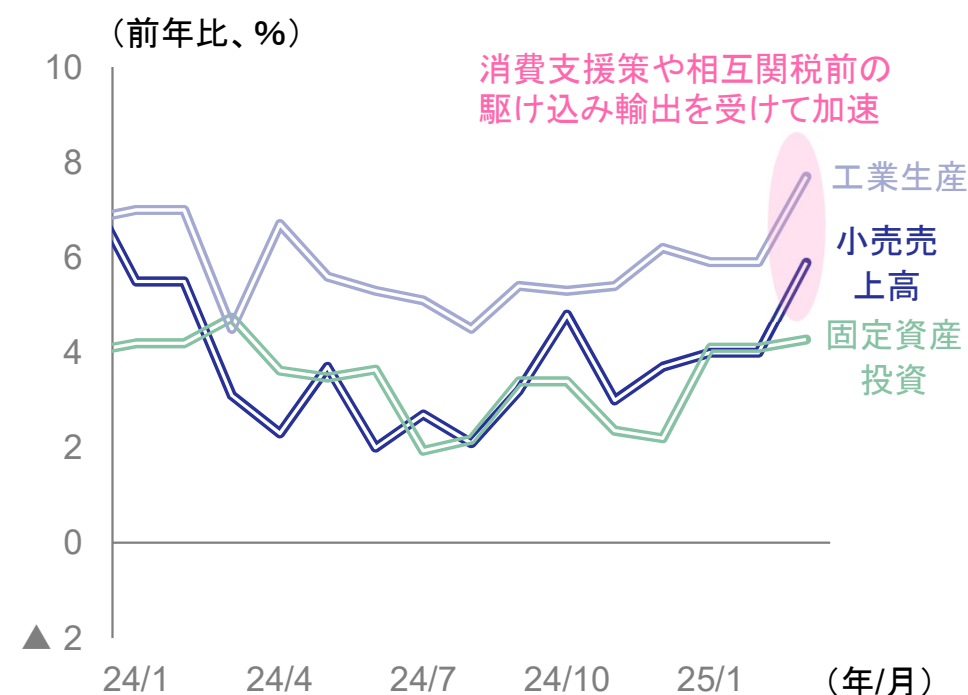
中国：政府支援と駆け込み輸出が成長を押し上げ。来期以降は反動で減速不可避

- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+5.4%と回復が継続。消費と外需が押し上げた模様
 - 事実、3月の小売は同+5.9%と前月(同+4.0%)から大幅加速。耐久消費財の買い替え支援策を背景に、家電(同+35.1%)や通信機器(同+28.6%)の販売が好調
 - 生産も同+7.7%と高い伸び(前月:同+5.9%)。支援策を受けた消費の増加と、相互関税導入前の駆け込み輸出(⇒次頁)を背景に、電気機械(同+13.0%)やコンピューター・通信機器(同+13.1%)などが堅調
- 4～6月期以降は米国による高関税の影響から景気減速は不可避。政府は状況に応じ経済対策を打ち出す方針

実質GDP成長率(需要項目別寄与度)



主要経済指標(小売・投資・生産)

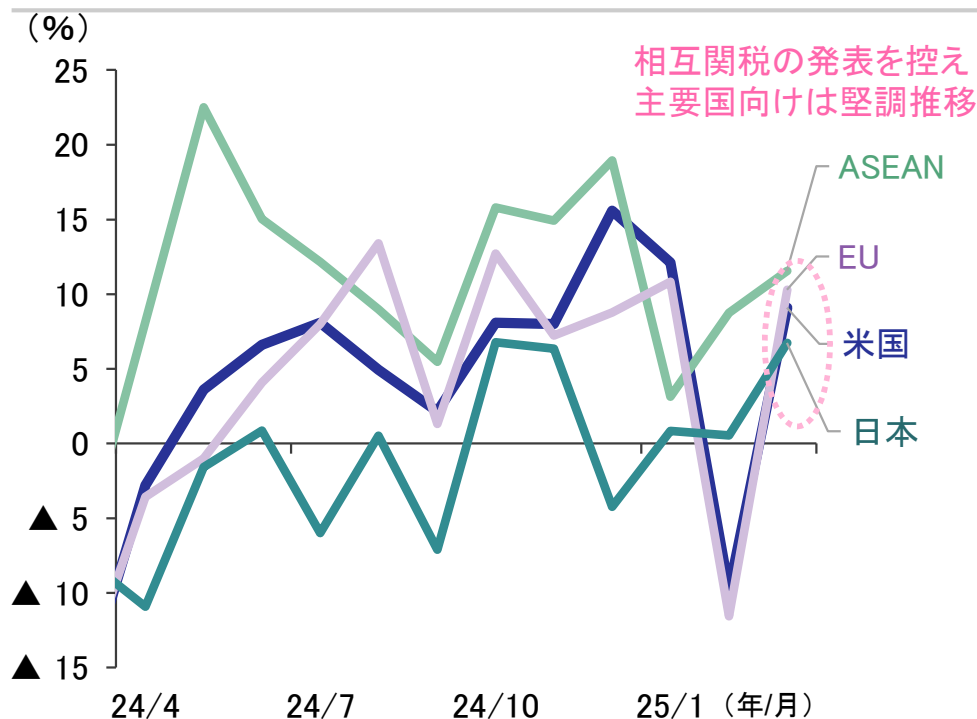


(注) 固定資産投資はみずほリサーチ&テクノロジーズによる累計前年比からの推計値
(出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：貿易黒字は高水準。駆け込み輸出に加え、報復関税の影響で輸入が減少

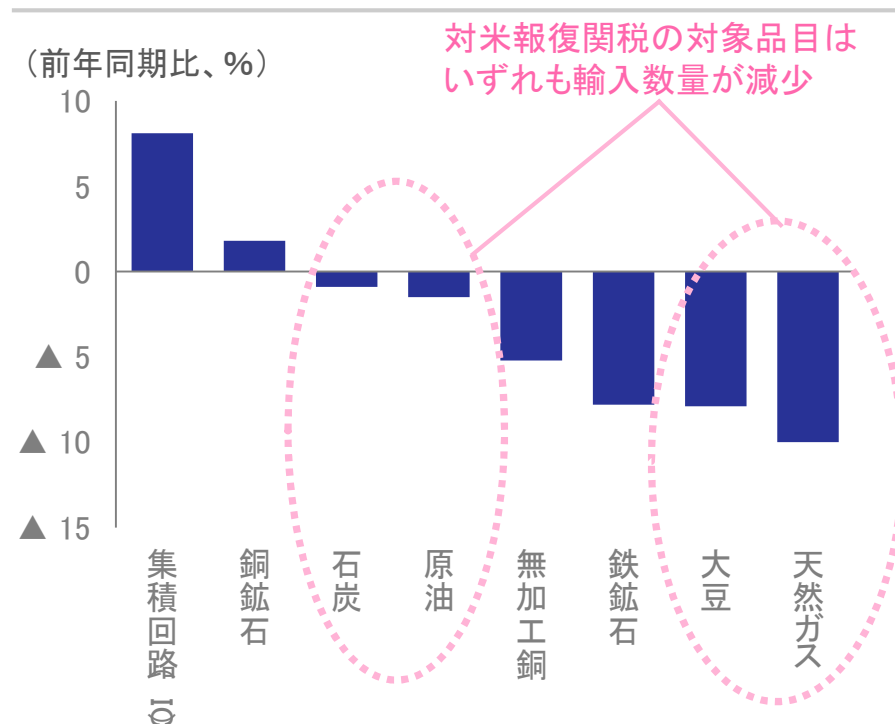
- 2025年1～3月期の輸出は前年比+5.8%。相互関税発表を控えた駆け込み輸出が押し上げ
 - 米国向け輸出は対中関税引上げを受け2月に急減したものの、3月は相互関税発表を控えた駆け込みで増加
 - ベトナム等を介した米国向け輸出増を背景にASEAN向けも増加（詳細は後続スライドにて）
- 輸入は前年比▲7.0%と大きく減少。エネルギー価格下落、内需低迷、輸入代替に加え、米国への報復関税も重石に
 - 対米報復関税の対象となったエネルギー・大豆はいずれも輸入数量が減少
 - 中国政府は米国からの全輸入品目に対し125%の報復関税を賦課。4月以降は対米輸入数量が急減する公算大

国別・地域別輸出



（出所）中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

品目別輸入総量（2025年1～3月期累計）

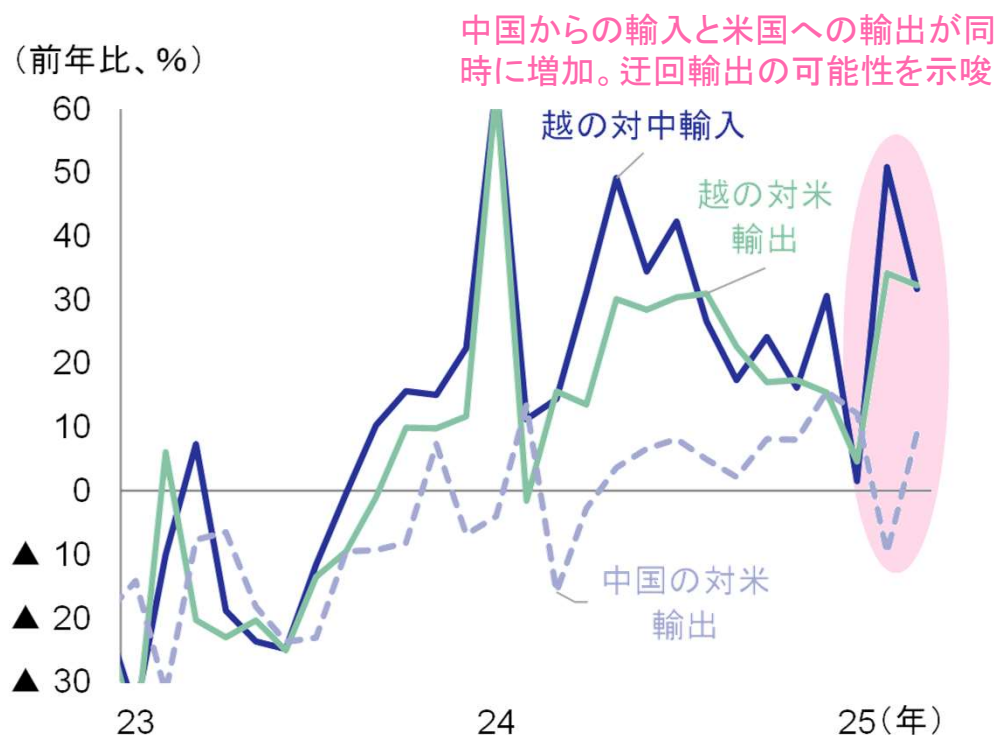


（出所）中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：中国による迂回輸出の兆候も。越への相互関税の影響は中国にも波及へ

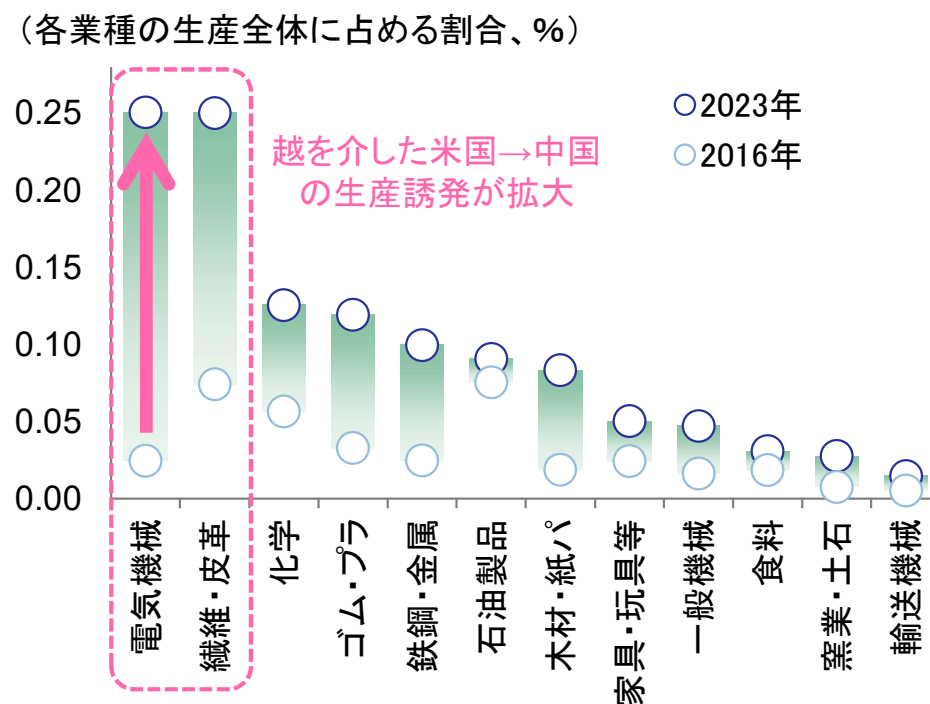
- ベトナムの2025年2・3月の貿易統計では、中国からの輸入が増えると同時に米国への輸出が増加
 - 電子機器や一般機械などで対中輸入と対米輸出が急増。トランプ政権による対中関税引き上げを受け、ベトナムを経由した中国の「迂回輸出」の動きが強まった可能性
- 第一次トランプ政権以降の迂回輸出や生産移管の拡大で、中国のベトナムを介した米需要変動の影響高まる
 - 業種別では、特に電気機械や繊維・皮革において、米国→ベトナム→中国の経路での生産誘発が拡大
 - 対越相互関税が実施されれば、これらの業種を中心にベトナムの対米輸出下振れが中国経済の下押し要因に

ベトナム・中国・米国間の貿易動向



（出所）各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：米国→ベトナム→中国の経路で誘発された生産



（出所）ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：日米関税交渉が開始。両国の国益が合致する妥結点を見出せるかが焦点

- 日本時間4月17日に日米閣僚が協議。次回協議に向け、日本政府は自動車安全基準の見直し等を検討と報道
 - 米国は、自動車・牛肉・魚介類・コメ・ジャガイモ等の対日輸出拡大、思いやり予算の増額を要求した模様、為替は米国時間24日に協議へ。米国は(相互関税上乘せ分停止期間の)90日間で合意形成を目指す意向
 - 日米の国益が合致する形で交渉が妥結するかが焦点。日本の交渉カードとしては、対米貿易黒字を縮小させつつ安全保障・物価高対応にも資する観点で防衛装備品購入や農産品・エネルギー輸入の拡大が現実的な選択肢か

今後の日米間の交渉で日本政府が取り得る対応策

対応策	評価	実現可能性
WTO提訴	2019年末以降、上級委員会が機能停止、当面機能回復が見込めず	低
ドル高是正	一定のドル安円高は両国の国益に合致か。ただし、トランプ大統領は日本の低金利政策を批判しているが、日銀の利上げを日米政府間で決定する可能性は低い(日本政府の資金繰り支援策にも逆行)。実効力のあるドル高是正には、プラザ合意のような協調介入が必要とみられるが、急激な円高を招くリスクも	低
非関税障壁とされた事項の見直し	USTRの「2025年版外国貿易障壁報告書」では、非関税障壁として、コメ・小麦・豚といった農産品や、自動車の日本独自安全基準・EV充電規格、食品の安全規制などが列挙	低～中？ (分野次第)
コメを含む 対米農産品輸入の拡大	生鮮食品の価格上昇が家計を圧迫している側面も大きく、輸入拡大で生鮮食品の物価が下がれば日本の国益にも合致。 第一次産業従事者保護の観点で、米国以外からの輸入を米国へ切り替えるなどの対応にとどまれば、輸入物価が上がる可能性も	中
防衛装備品等の 購入増加	2月の日米首脳会談では日本への10億ドルの武器売却承認が明らかに。 トランプ大統領が要望すれば、交渉カードのひとつとして現実味	中
対米エネルギー輸入の 拡大	液化天然ガス(LNG)の輸入拡大の方向性は2月の日米首脳会談で合意済。エネルギー輸入に占める中東依存度は高く、リスク分散の観点から日本の国益にも合致	中

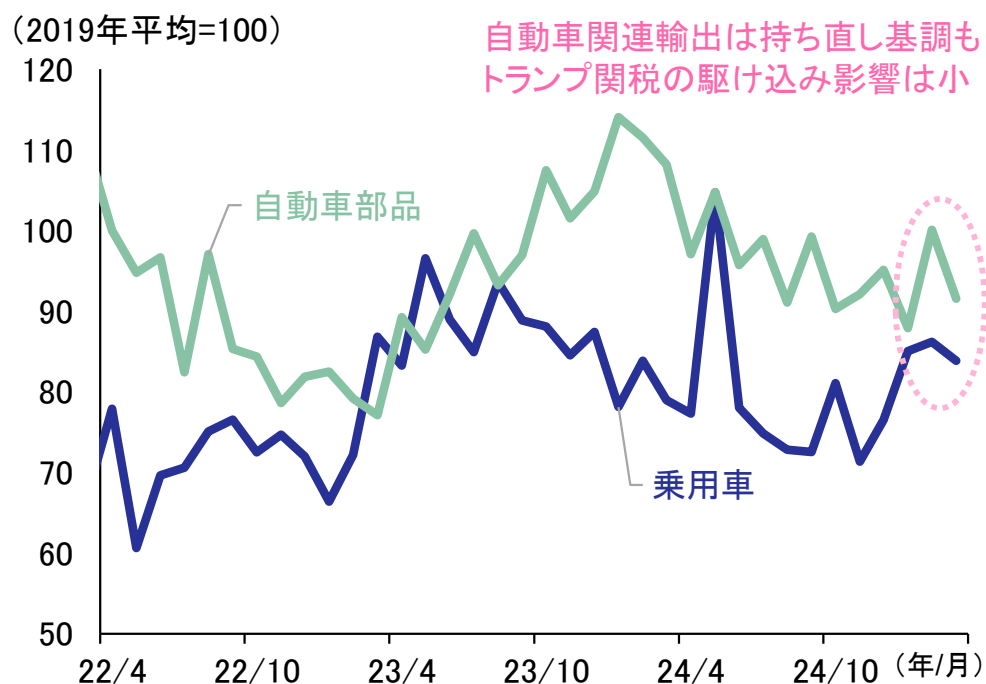
現実的な
選択肢か

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：日本企業は米関税政策の行方を見極め。駆け込み輸出の影響は限定的

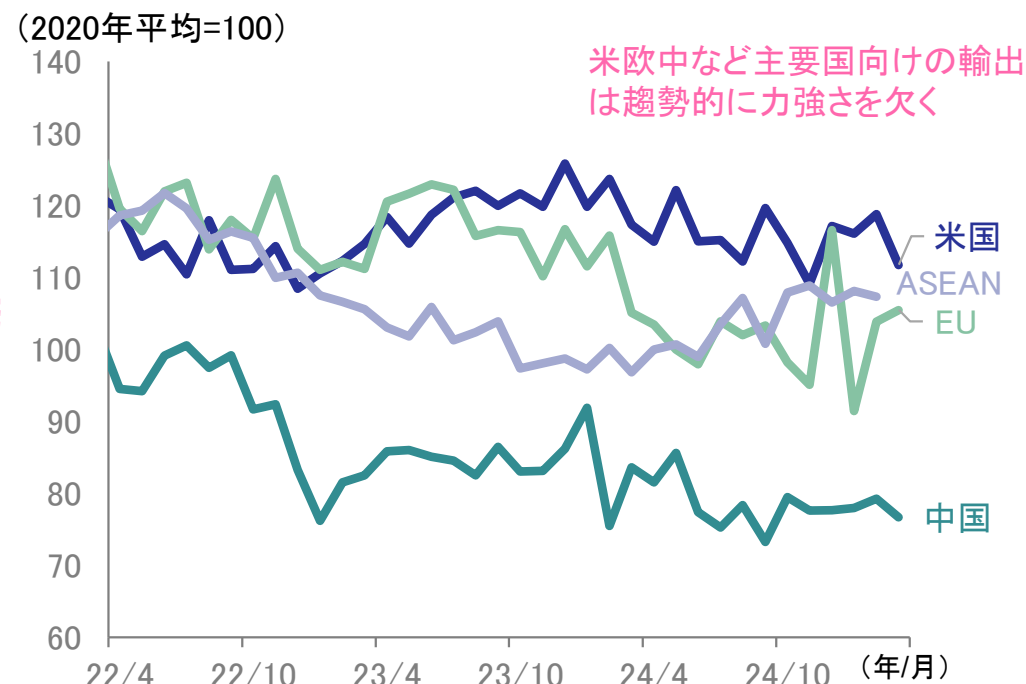
- 2025年1～3月期の対米自動車関連輸出は増加。関税引き上げ前の駆け込みが押し上げも規模は限定的
 - 追加関税の詳細を見極めるため様子見した企業が多かった模様。事実、3月単月の対米自動車関連輸出は減少
 - なお全体の3月輸出数量は前月比▲3.1%と減少。米欧中など対主要国向けの輸出は趨勢的に力強さを欠く
- 25%の関税が課せられる自動車関連を中心に当面は対米輸出が減少する局面に
 - 一律関税(10%)が課される品目についても輸出が一定程度下押しされるとみられるほか、一連の米関税措置による世界経済の下振れにより、中国をはじめとした米国以外への国・地域への輸出も抑制される可能性

米国向け乗用車・自動車部品の輸出数量



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国別輸出数量指数

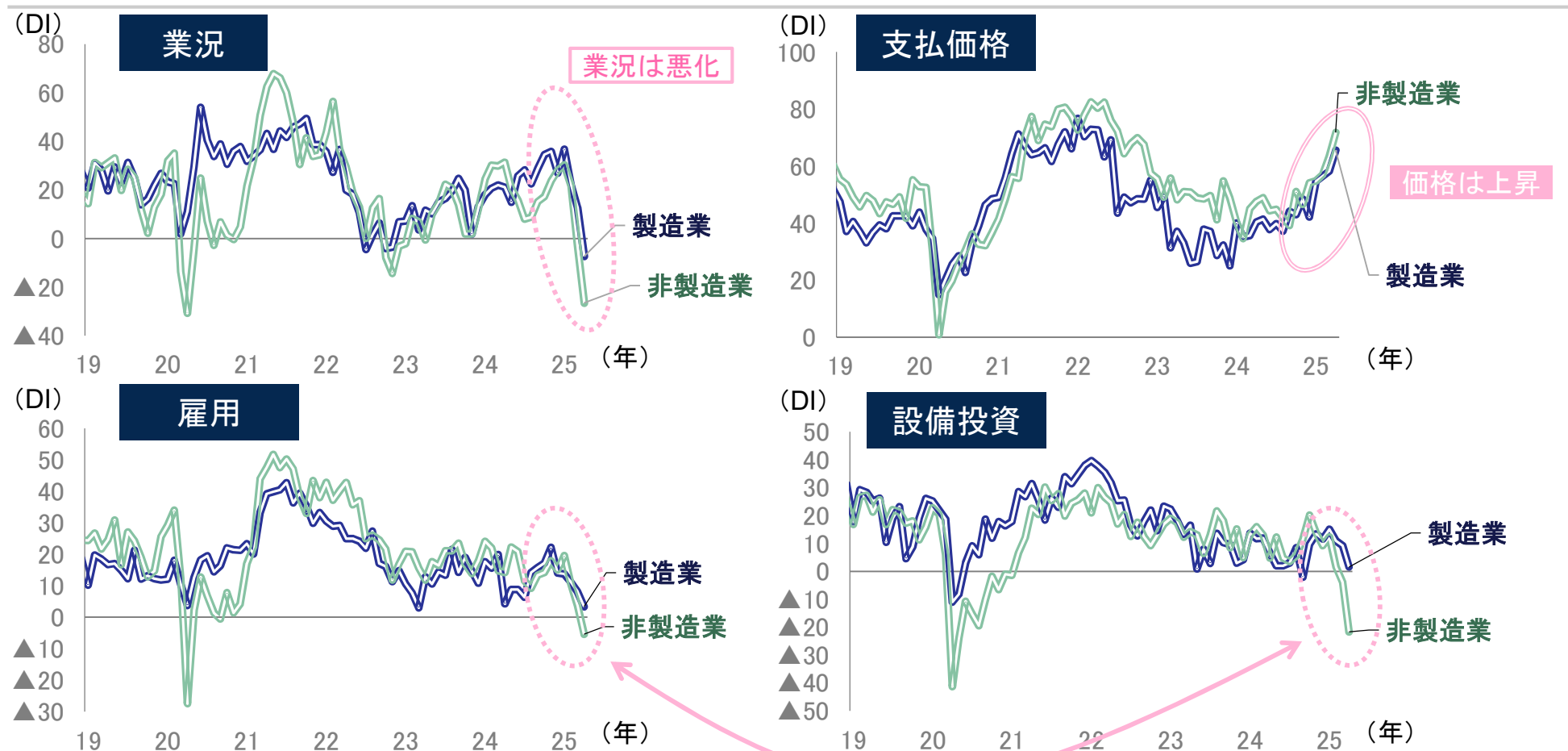


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値、ASEANは25年2月まで
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：強まるスタグフレーション懸念（企業マインド悪化、支払価格上昇）

- 相互関税導入の影響で、業況DI(4月調査、先行き)は製造業・非製造業ともに大幅下落。支払価格DIは上昇
- 製造業の雇用・設備DIはプラス圏を維持。輸入資材を多く使う企業で悪化する一方、内製化率の高い企業では関税がプラスに働く企業も。他方で、インフレによる個人消費悪化の懸念から、非製造業はコロナ禍以来のマイナス圏に

企業マインド指標（先行き）



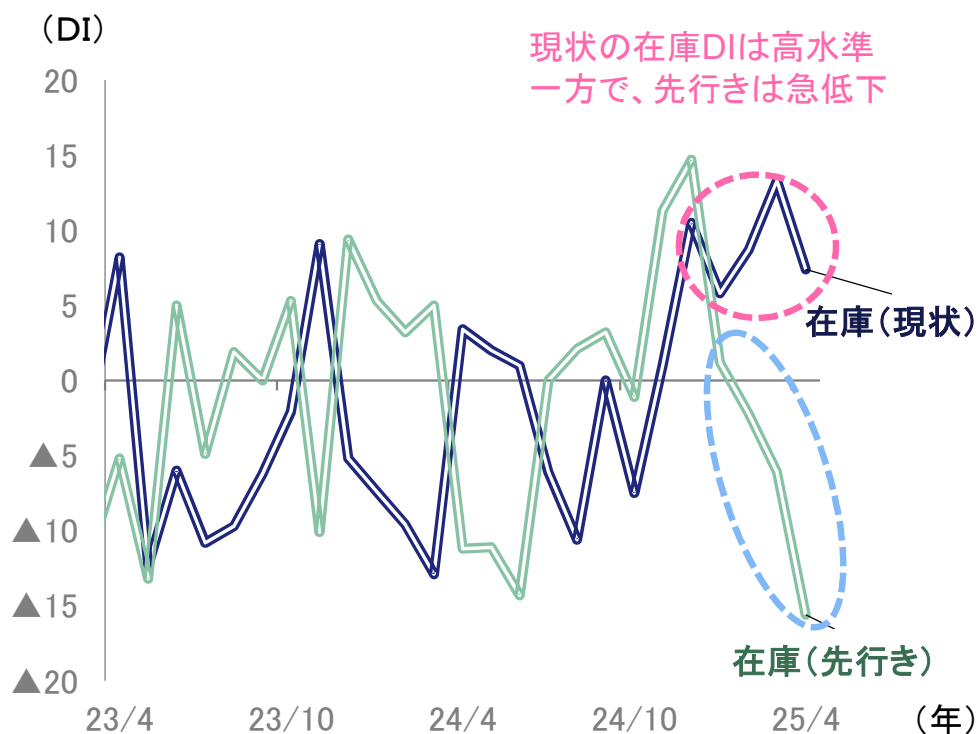
(注) 4月調査の調査期間は4月2日～9日。先行きは今後6か月間の見通しを聞いたもの
(出所) ニューヨーク連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

採用・投資は慎重化

米国:企業は関税発動後の在庫減を予想

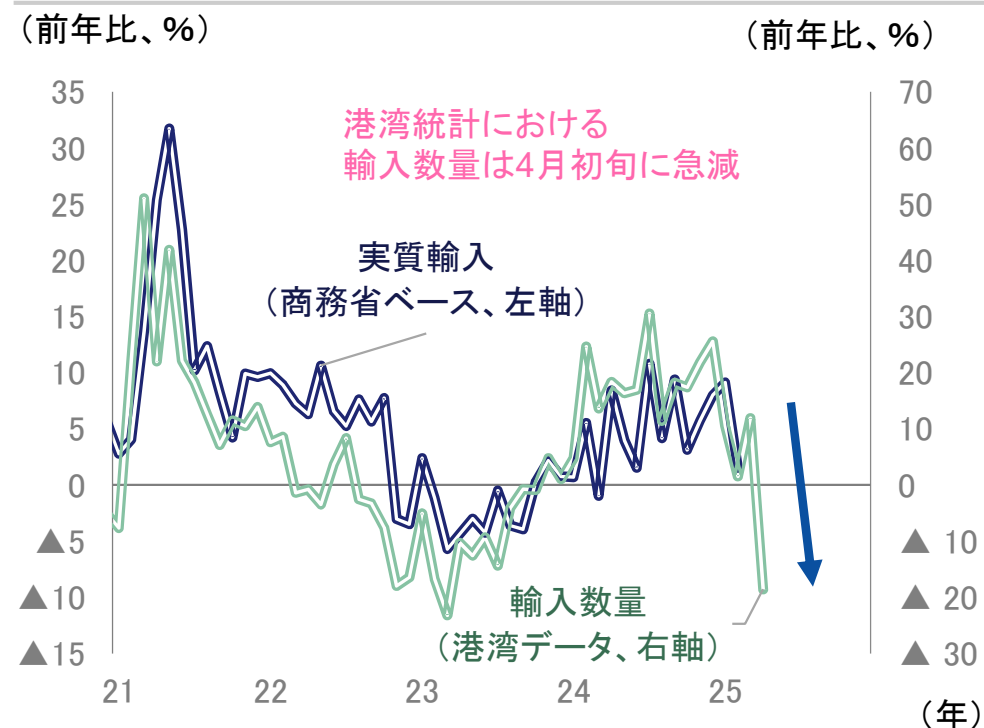
- 企業は手元の在庫を確保。先行きは関税発動による在庫減を予想
 - 製造業景気指数(NY連銀)では、在庫の現状DIが高水準を維持する一方で、先行きは急速に低下
- 港湾統計では、4月初旬の港湾輸入数量が前年比▲18.6%と大幅に減少。関税の影響を受けて、輸入を控える動きが生じている可能性

在庫DI(NY連銀 製造業景気指数)



(注) 4月調査の調査期間は4月2日～9日。先行きは今後6か月間の見通しを聞いたもの
(出所) ニューヨーク連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸入関連データの推移(実質輸入・港湾統計)



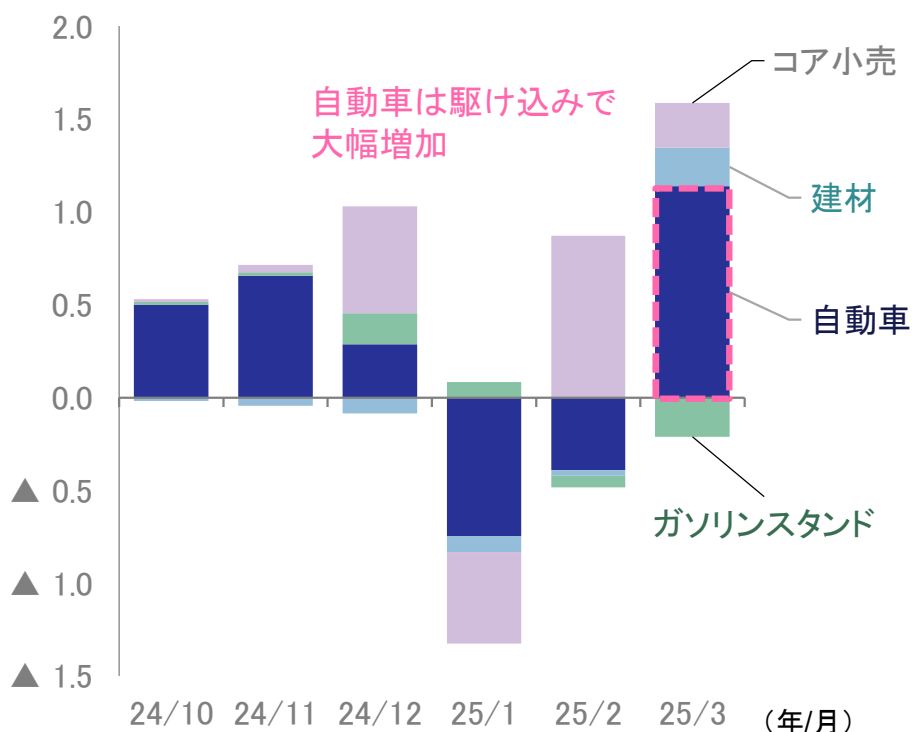
(注) 港湾統計は米国の主要5港の日次の貿易数量を合算して計算。2025年4月分は4月6日までのデータを利用
(出所) 米国商務省、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:3月の小売は増加。自動車の駆け込み需要が背景

- 3月の小売は増加。自動車が駆け込み需要で大幅増加
 - 3月の小売売上高は前月比+1.4%と増加。コア小売が+0.4%増加したほか、自動車(同+5.7%)が全体をけん引。関税発動を見据えた自動車の駆け込み需要が発生
- 4月上旬の週次小売統計は、2~3月よりも伸び率(前年比)が加速。4月上旬には、より強い駆け込み消費が生じていた可能性を示唆

小売売上高(前月比)の寄与度分解

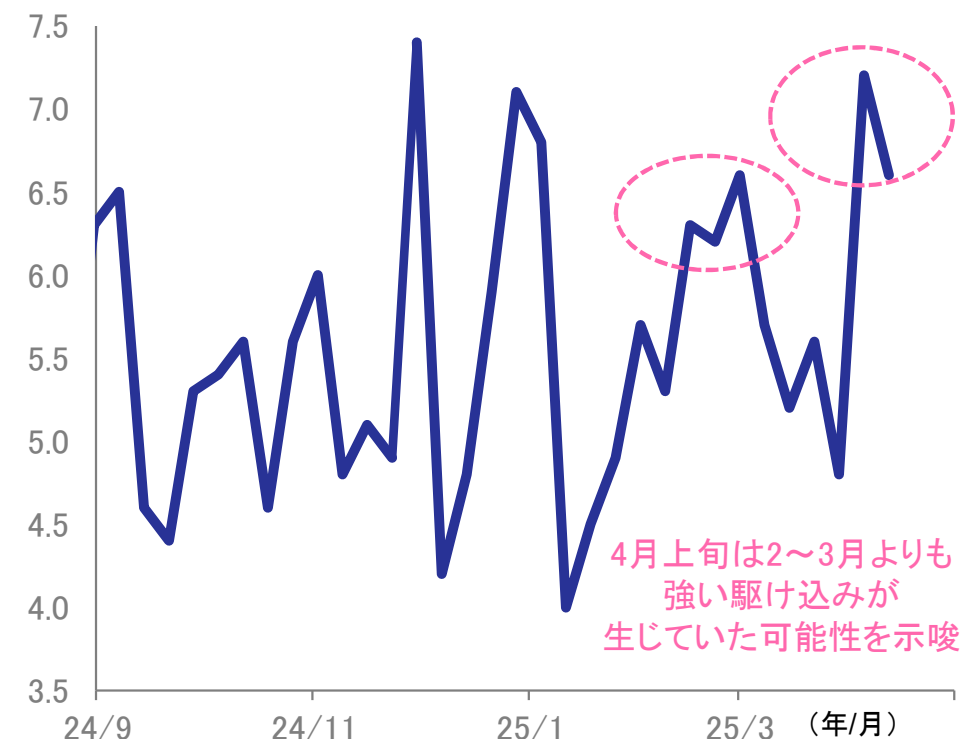
(前月比寄与度、%)



(注) コア小売は自動車・ガソリンスタンド・建材を除く
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

週次小売データ(前年比)

(前年比、%)



(注) 最新値は4月2週目(4月12日週)
(出所) Johnson Redbookより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：伸び悩む製造業を米関税政策が追い打ち

■ 生産は一進一退。2カ月連続で上昇も、均してみれば底ばい圏

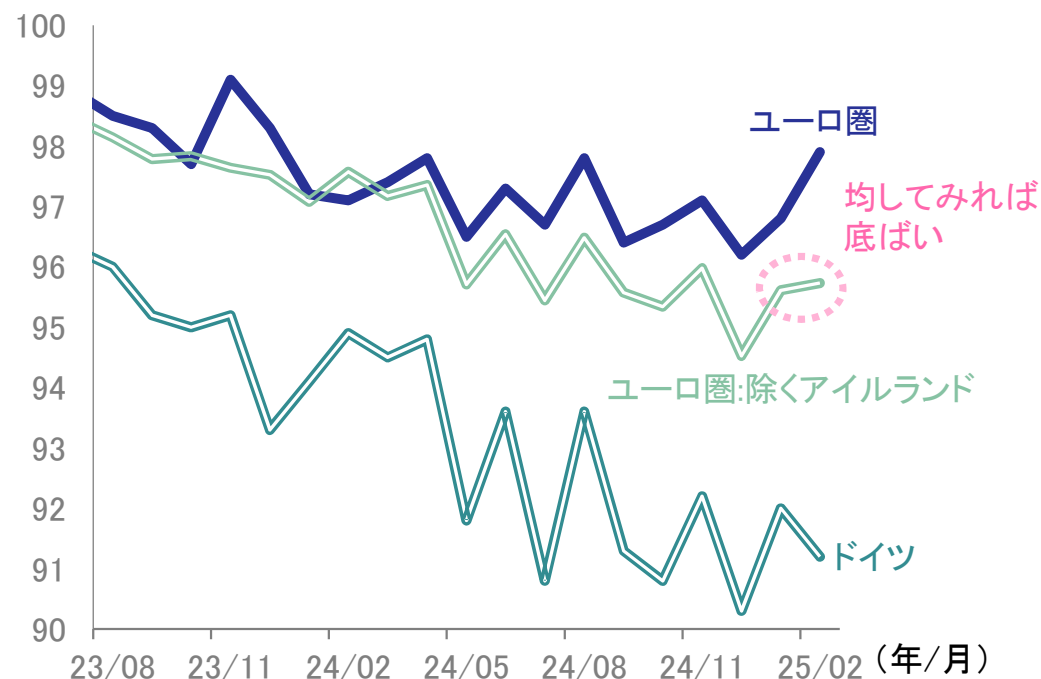
- 2月のユーロ圏鉱工業生産指数は前月比+1.1%と2カ月連続で上昇も、アイルランドを除けば小幅増
- 医薬品・輸送機械等が押し上げ。米関税政策を受けた駆け込み需要が生じた可能性

■ 4月のZEW景況感指数は先行き期待が大幅悪化。関税政策が自動車・化学等を中心とした製造業に打撃

- 相互関税発表で高まった不確実性は企業・家計の支出を抑制。製造業の復調は今冬以降に後ずれすると予想

ユーロ圏：鉱工業生産指数

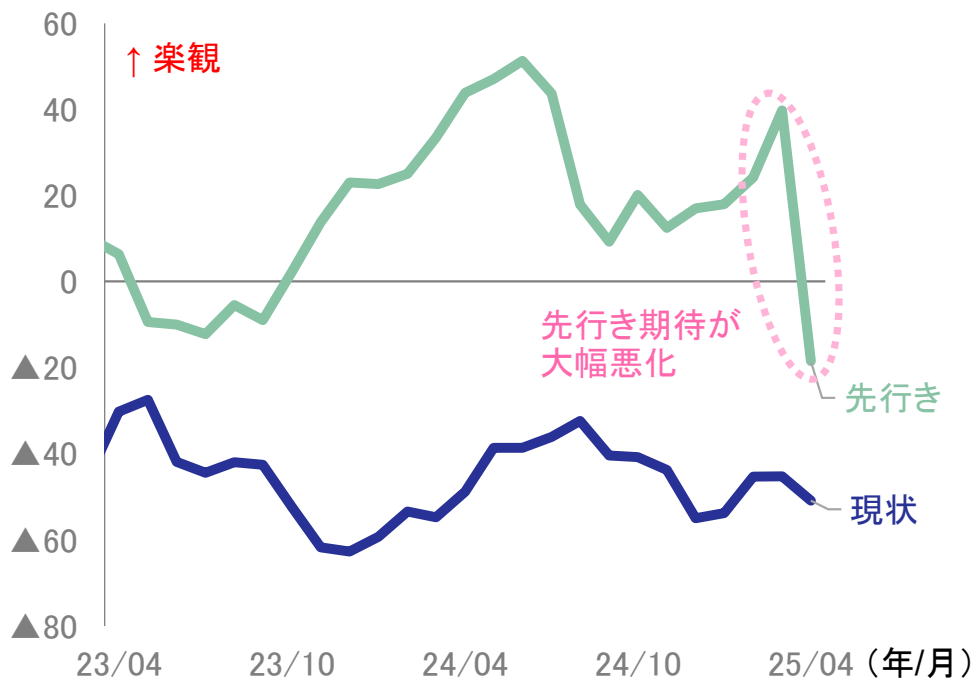
(2021年=100)



(注) アイルランド除く系列はみずほリサーチ&テクノロジーズが計算
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：ZEW景況感指数

(DI)



(注) 調査票回収期限は4/14。先行きは、今後6カ月間の経済状況に関する評価
(出所) ZEW (欧州経済研究センター) より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ECBは利下げを決定。景気・物価下振れリスクを背景に6月も利下げの公算

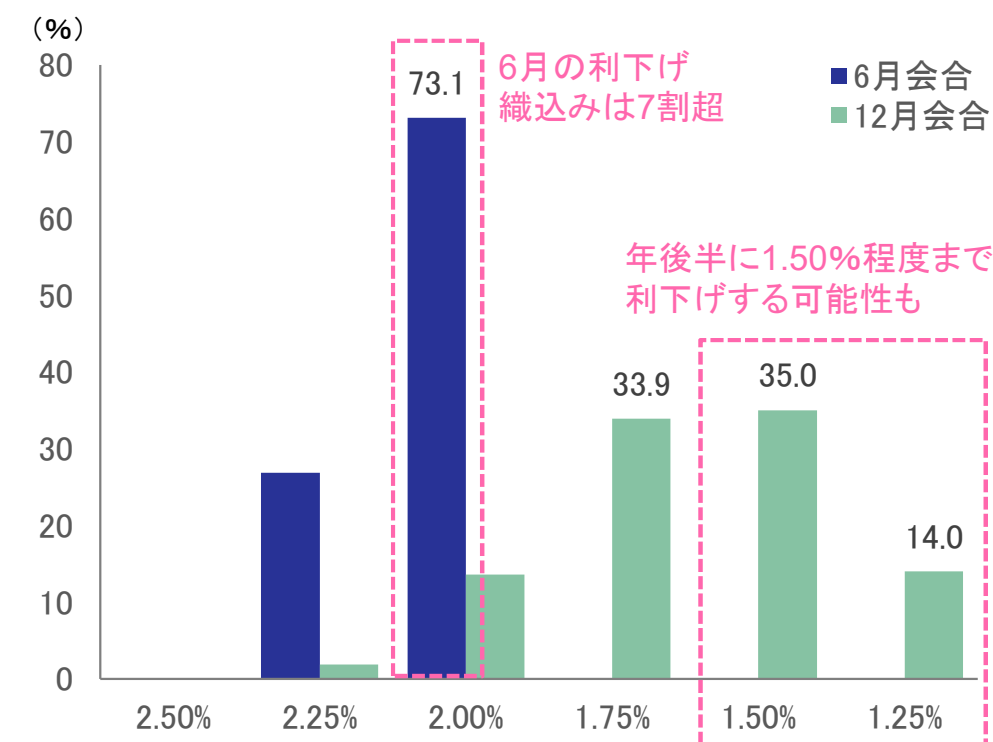
- ECBは4月の政策理事会で25bpの利下げを決定。預金ファシリティ金利は2.25%に
 - ラガルド総裁は、不確実性の増大を強調し、負の需要ショックに直面する中では「引き締め度合いの評価は機能しない」と発言。ショックに対して迅速に対応する姿勢を表明
- 米関税政策により景気・物価の下振れ懸念が高まっており、6月も利下げを続ける可能性大
 - 米中間の関税率上昇は、EUの対中輸入を増加させ、デysinフレ圧力をもたらすリスク。年後半に中立金利以下まで政策金利を引き下げる可能性も

ECB政策理事会(4/17)のポイント

ポイント	内容
景気	<u>経済見通しは異常な程の不確実性により不透明。経済成長の下振れリスクが増大</u>。同時に、ユーロ圏の世界的なショックに対する耐性は一定程度上昇 【上振れ要因】 防衛費やインフラ支出の増加 【下振れ要因】 貿易摩擦、金融市場のセンチメント悪化、地政学リスク
物価	デysinフレのプロセスは順調。サービスインフレもここ数カ月で明確に緩和。一方、<u>インフレ見通しの不確実性は上昇</u> 【上振れ要因】 サプライチェーンの分断、防衛費やインフラ支出の増加 【下振れ要因】 エネルギー価格の下落とユーロ高。輸出需要の減少や、過剰生産能力を持つ国からのユーロ圏への輸出先シフト
政策金利	25bpの決定は全会一致。<u>引き締め度合いの評価は無意味</u>。<u>我々のスタンスは即応性(readiness)と敏捷性(agility)で規定</u>

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場が織り込む政策金利確率分布



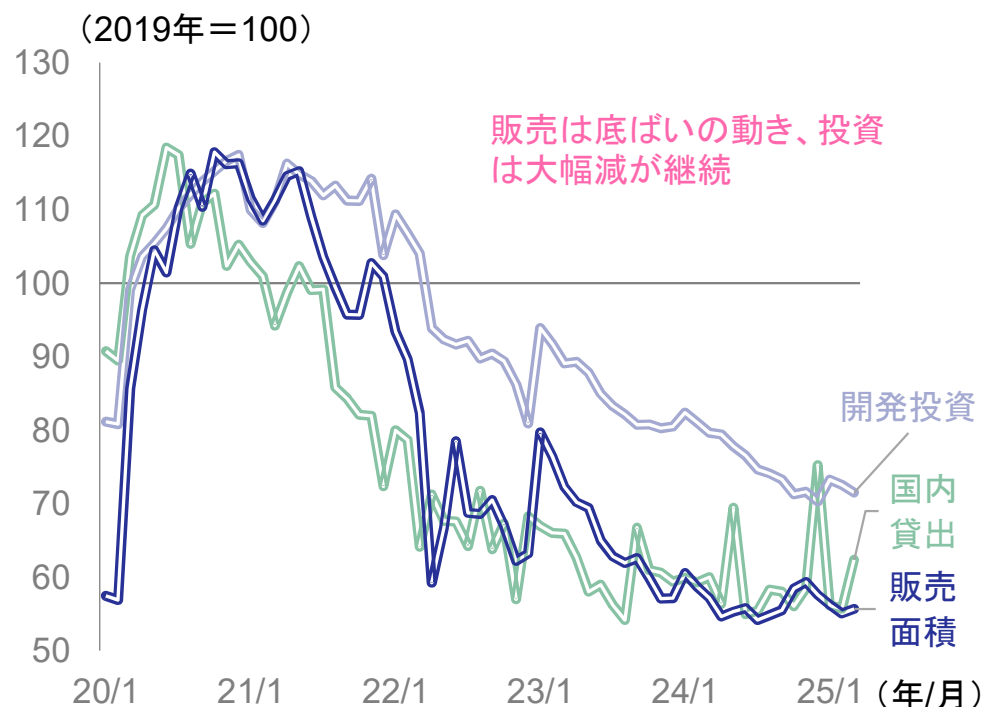
(注) 4/21 9時時点

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：不動産販売は底ばい。住宅価格は三級都市が足を引っ張る格好

- **不動産市場の調整が継続**。1～3月の不動産販売面積は前年比▲3.0%で、底ばい継続
 - 1～3月の不動産開発投資は同▲9.9%。先行指標の販売と不動産向け国内貸出に回復の兆しが見えない中、今後も減少傾向が続く見込み
- **新築住宅価格(70都市平均)は前月比▲0.1%**。下げ止まりに向かいつつもなおマイナス圏を脱せず
 - 北京、上海の価格が回復し一級都市は前月比プラスが継続。成都、西安など二級都市も前月比横ばい。住宅不況が深刻な三級都市は前月比▲0.2%とマイナスが続いており、**都市間格差は引き続き鮮明**

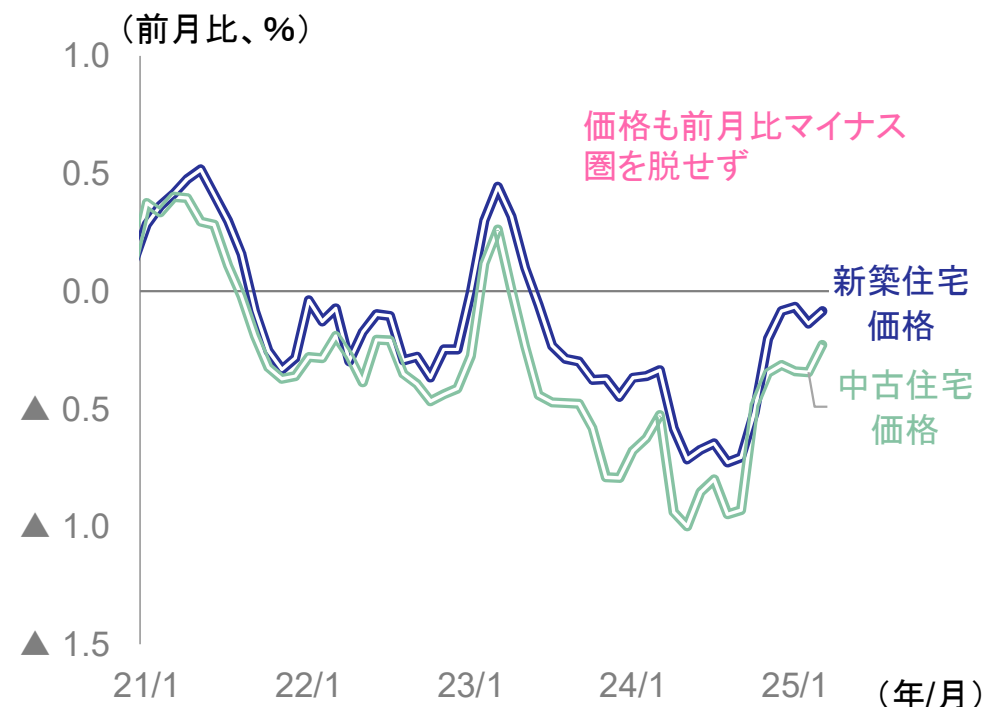
不動産指標(開発投資、販売面積、国内貸出)



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新築住宅価格・中古住宅価格(70都市平均)

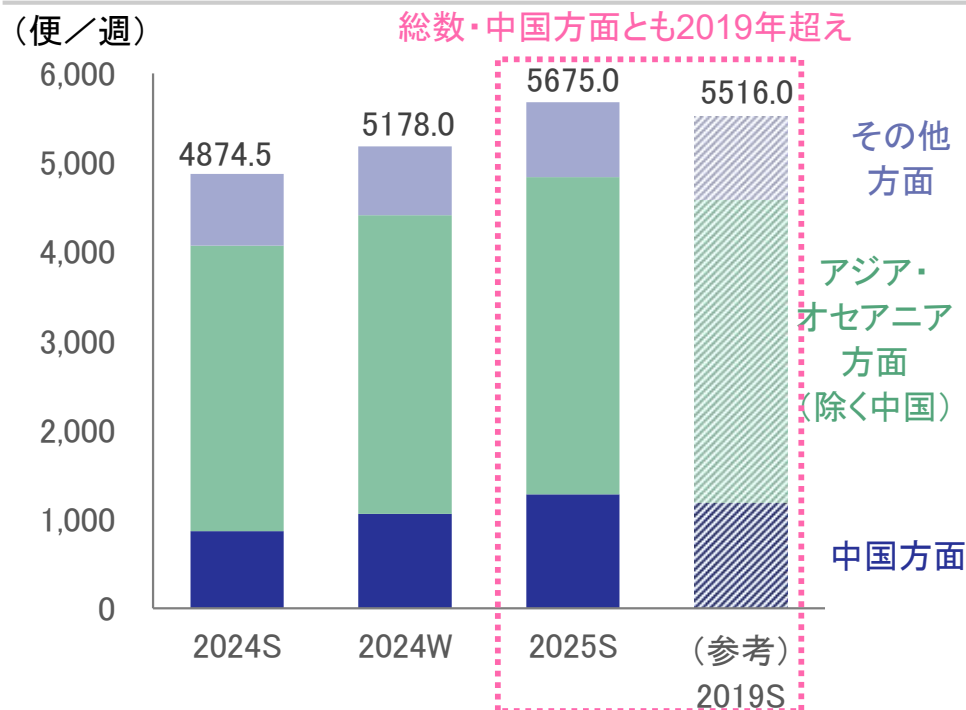


(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：訪日外客数は航空便数拡大で増加継続も、先行きはトランプ関税で不透明感

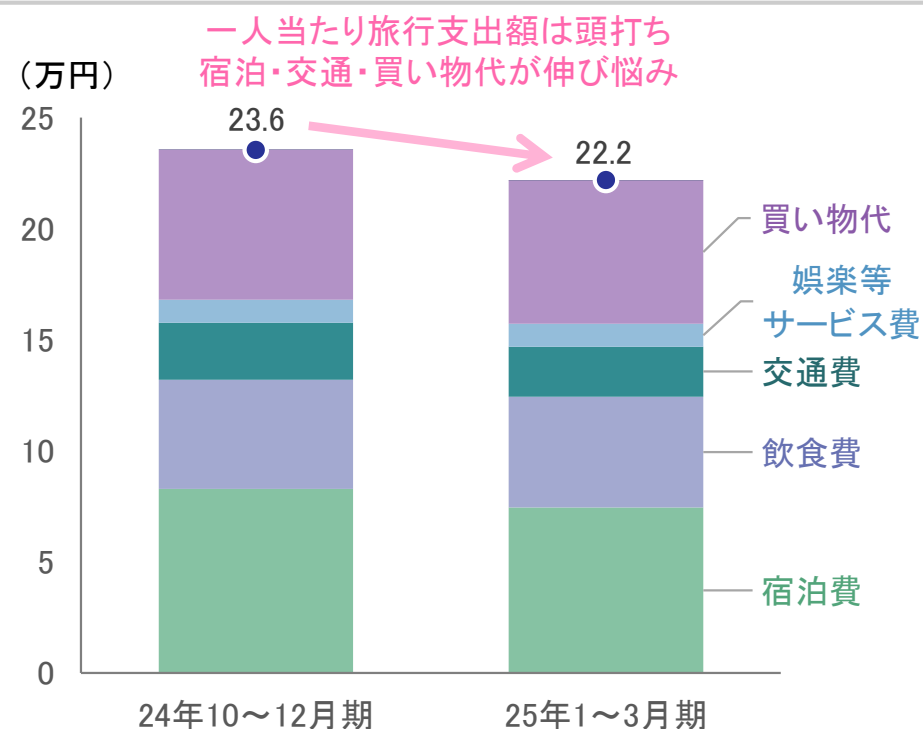
- 3月の訪日外客数は350万人(2019年比+27%、前年比+13%)と拡大傾向が継続。航空便数は19年超えに
 - 3月の中国人訪日客数は19年同月対比▲4%(1~2月平均+15%)とコロナ禍前近くの水準。25年国際定期便夏期スケジュールでは、中国方面は19年夏期超えに。総便数も19年超えとなるなど、航空便の供給制約は緩和
 - トランプ関税を受けた株価下落や経済下押し懸念の高まりもあり、先行きは訪日外客数が下押しされるおそれ
- 1~3月期訪日外国人旅行消費総額は2.3兆円と前期から横ばい。訪日外客数は前期比拡大も、単価は1.4万円減少
 - 単価の内訳をみると、宿泊費・交通費・買い物代が縮小。先行き円高傾向が続けば、単価が頭打ちになる公算大

方面別の国際定期航空便数



(注) Sは夏期スケジュール、Wは冬期スケジュールを指す
 (出所) 国土交通省「各期の国際定期航空便の主な動向」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

訪日外国人一人当たり費目別旅行支出



(注) クルーズ客を除いた一般客。日本滞在中の費目別支出
 (出所) 観光庁「インバウンド消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
3/26 (水)	米国	耐久財受注(2月)	前月比(%)	0.9	3.3
		耐久財受注(除く輸送機器)(2月)	前月比(%)	0.7	0.1
3/27 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月17日)	万人	23	23
		中古住宅販売仮契約指数(2月)	前月比(%)	2.0	▲ 4.6
		GDP(確報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.4	2.3
		企業収益(税引後・速報値)(Q4)	前期比年率(%)	5.9	▲ 0.4
3/28 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	2.9	2.8
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	2.4	2.2
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(3月)		57	58
		個人所得(2月)	前月比(%)	0.8	0.7
		消費支出(2月)	前月比(%)	0.4	▲ 0.3
		実質消費支出(2月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.6
		個人消費支出(PCE)価格指数(2月)	前年比(%)	2.5	2.5
			前月比(%)	0.3	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	2.8	2.7
			前月比(%)	0.4	0.3
3/31 (月)	日本	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	2.5	▲ 1.1
		百貨店・スーパー販売額(2月)	前年比(%)	1.9	4.9
		新設住宅着工戸数(2月)	前年比(%)	2.4	▲ 4.6
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(3月)		48	46
	中国	製造業PMI(3月)		51	50
		非製造業PMI(3月)		51	50

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/1 (火)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	12	14
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	12	13
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	35	33
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	28	28
		大企業・全産業設備投資計画(2025年度)(Q1)	前年度比(%)	3	11
		完全失業率(2月)	%	2.4	2.5
		有効求人倍率(2月)	倍	1.24	1.26
	米国	週間小売売上高(3月24日)	前年比(%)	4.8	5.6
		ISM製造業指数(3月)		49.0	50.3
		非農業部門求人件数(JOLTS)(2月)	前月差(万件)	756.8	776.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(3月)	前年比(%)	2.2	2.3
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	2.4	2.6
	中国	財新製造業PMI(3月)		51.2	50.8
4/2 (水)	米国	製造業新規受注(2月)	前月比(%)	0.6	1.8
		ADP民間雇用者数(3月)	前月差(万人)	15.5	8.4
4/3 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月24日)	万人	21.9	22.5
		ISM非製造業指数(3月)		50.8	53.5
		貿易収支(2月)	10億ドル	▲ 122.7	▲ 130.7
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(3月)		50.9	50.4
	中国	財新サービス業PMI(3月)		51.9	51.4
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合			6.5%で据え置き
4/4 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%)	▲ 0.5	0.8
	米国	失業率(3月)	%	4.2	4.1
		非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	22.8	11.7
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前年比(%)	3.8	4.0
			前月比(%)	0.3	0.2
4/7 (月)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(2月)	前月比(%)	0.3	0.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/8 (火)	日本	経常収支(2月)	億円	40607	▲ 2,576
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	45.1	45.6
	米国	週間小売売上高(3月31日)	前年比(%)	7.2	4.8
4/9 (水)	日本	消費者態度指数(3月)		34.1	34.8
	インド	インド金融政策決定会合(7-9日)			0.25%引き下げて6.0%
4/10 (木)	日本	国内企業物価指数(3月)	前年比(%)	4.2	4.1 ↑
	米国	新規失業保険申請件数(3月31日)	万人	22.4	21.9
		消費者物価指数(3月)	前年比(%)	2.4	2.8
		消費者物価指数(前月比)(3月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	2.8	3.1
			前月比(%)	0.1	0.2
		財政収支(3月)	10億ドル	▲ 161	▲ 307
中国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	▲ 0.1	▲ 0.7	
4/11 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月)		50.8	57
		生産者物価指数(3月)	前年比(%)	2.7	3.2
			前月比(%)	▲ 0.4	0.1 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	3.3	3.5 ↑
前月比(%)	▲ 0.1		0.1 ↑		
4/14 (月)	日本	設備稼働率(2月)	前月比(%)	▲ 1.1	4.5
	中国	貿易収支(3月)	10億ドル	102.6	170.5
		輸出総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	12.4	2.3
		輸入総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	▲ 4.3	▲ 8.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
4/15 (火)	米国	週間小売売上高(4月7日)	前年比(%)	6.6	7.2
		ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)		▲ 8.1	▲ 20.0
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(2月)	前月比(%)	1.1	0.6 ↓
4/16 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前年比(%)	1.5	4.4
			前月比(%)	4.3	▲ 3.5
	米国	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.8 ↑
		設備稼働率(3月)	%	77.8	78.2
		小売売上高(3月)	前月比(%)	1.4	0.2
		ネット対米長期証券投資(2月)	10億ドル	112	▲ 42.2 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(3月)	前年比(%)	2.2	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	2.4	2.4
	欧州	ECB政策理事会(16・17日)			
	中国	鉱工業生産(3月)	前年比(%)	7.7	5.9
		GDP(Q1)	前年比(%)	5.4	5.4
		小売売上高(3月)	前年比(%)	5.9	4.0
		固定資産投資(3月)	前年比(%)	4.2	4.1
4/17 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(3月)	億円	5,441.0	5,905.0 ↑
		輸出(3月)	前年比(%)	3.9	11.4
		輸入(3月)	前年比(%)	2.0	▲ 0.7
	米国	新規失業保険申請件数(4月7日)	万人	22	22
		住宅着工件数(3月)	万戸(年率)	132	149 ↓
		住宅着工許可件数(3月)	万戸(年率)	148	146
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(4月)		▲ 26.4	12.5
	韓国	韓国金融政策決定会合			2.75%に据え置き
4/18 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	3.6	3.7
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	3.2	3.0
4/21 (月)	米国	景気先行指数(3月)	前月比(%)	▲ 0.7	▲ 0.2 ↑
4/22 (火)	米国	週間小売売上高(4月19日)	前年比(%)	7.4	6.6
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(22・23日)			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(4～7月)

	4月	5月	6月	7月
日本	1 労働力調査(2月)	1 新車販売台数(4月)	2 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)
	1 新車販売台数(3月)	1 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	2 法人企業統計調査(1～3月期)	1 日銀短観(6月調査)
	1 日銀短観(3月調査)	1 消費動向調査(4月)	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)
	1 一般職業紹介(2月)	2 労働力調査(3月)	6 家計調査(4月)	4 家計調査(5月)
	4 家計調査(2月)	2 一般職業紹介(3月)	6 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)
	7 毎月勤労統計(2月速報)	8 日銀金融政策決定会合議事要旨	9 国際収支(4月速報)	7 景気動向指数(5月)
	7 景気動向指数(2月)	9 毎月勤労統計(3月速報)	9 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)
	8 国際収支(2月速報)	9 家計調査(3月)	9 GDP(1～3月期2次速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)
	8 景気ウォッチャー調査(3月)	9 景気動向指数(3月)	10 マネースtock(5月速報)	9 マネースtock(6月速報)
	9 消費動向調査(3月)	12 国際収支(3月速報)	11 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)
	10 企業物価指数(3月)	12 景気ウォッチャー調査(4月)	12 法人企業景気予測調査(4～6月期)	14 設備稼働率(5月)
	11 マネースtock(3月速報)	13 マネースtock(4月速報)	13 設備稼働率(4月)	14 機械受注統計(5月)
	14 設備稼働率(2月)	14 企業物価指数(4月)	13 第3次産業活動指数(4月)	14 第3次産業活動指数(5月)
	16 機械受注統計(2月)	16 設備稼働率(3月)	16 日銀金融政策決定会合(16・17日)	17 貿易統計(6月)
	17 貿易統計(3月)	16 GDP(1～3月期1次速報)	18 貿易統計(5月)	18 消費者物価(6月全国)
	18 消費者物価(3月全国)	19 第3次産業活動指数(3月)	18 機械受注統計(4月)	25 消費者物価(7月都区部)
	23 第3次産業活動指数(2月)	21 貿易統計(4月)	20 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	25 消費者物価(4月都区部)	22 機械受注統計(3月)	20 消費者物価(5月全国)	31 商業動態統計(6月速報)
	30 日銀金融政策決定会合(30・5/1日)	23 消費者物価(4月全国)	27 労働力調査(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)
	30 商業動態統計(3月速報)	29 消費動向調査(5月)	27 消費者物価(6月都区部)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	30 鉱工業生産(3月速報)	30 労働力調査(4月)	27 商業動態統計(5月速報)	
	30 住宅着工統計(3月)	30 消費者物価(5月都区部)	27 資金循環統計(1～3月期速報)	
		30 商業動態統計(4月速報)	27 一般職業紹介(5月)	
		30 鉱工業生産(4月速報)	30 鉱工業生産(5月速報)	
		30 一般職業紹介(4月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(4～7月)

	4月	5月	6月	7月
米 国	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	2 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	2 製造業新規受注(2月)	2 雇用統計(4月)	3 製造業新規受注(4月)	3 貿易収支(5月)
	3 貿易収支(2月)	2 製造業新規受注(3月)	4 ページブック(地区連銀経済報告)	3 雇用統計(6月)
	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)	4 非製造業ISM指数(5月)	3 製造業新規受注(5月)
	4 雇用統計(3月)	5 米3年国債入札	5 貿易収支(4月)	3 非製造業ISM指数(6月)
	8 FOMC議事録(3/18・19分)	6 貿易収支(3月)	5 労働生産性(1～3月期改定)	8 米3年国債入札
	8 米3年国債入札	6 FOMC(6・7日)	6 雇用統計(5月)	9 米10年国債入札
	9 米10年国債入札	6 米10年国債入札	8 FOMC議事録(6/17・18分)	10 米30年国債入札
	10 CPI(3月)	8 労働生産性(1～3月期暫定)	10 米3年国債入札	15 CPI(6月)
	10 米30年国債入札	8 米30年国債入札	11 CPI(5月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
	11 PPI(3月)	13 CPI(4月)	11 米10年国債入札	16 PPI(6月)
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	15 PPI(4月)	12 PPI(5月)	16 ページブック(地区連銀経済報告)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 小売売上高(4月)	12 米30年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	16 小売売上高(3月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	17 ネット対米証券投資(5月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
	16 米20年国債入札	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	16 米20年国債入札	18 住宅着工・許可件数(6月)
	16 ネット対米証券投資(2月)	16 住宅着工・許可件数(4月)	17 FOMC(17・18日)	18 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	17 住宅着工・許可件数(3月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	21 景気先行指数(7月)
	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	16 ネット対米証券投資(3月)	18 住宅着工・許可件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)
	21 景気先行指数(4月)	19 景気先行指数(5月)	18 ネット対米証券投資(4月)	23 米20年国債入札
	22 米2年国債入札	20 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	20 景気先行指数(6月)	24 新築住宅販売件数(6月)
	23 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	21 米20年国債入札	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	25 耐久財受注(6月)
	23 新築住宅販売件数(3月)	22 中古住宅販売件数(4月)	23 中古住宅販売件数(5月)	28 米2年国債入札
	23 ページブック(地区連銀経済報告)	23 新築住宅販売件数(4月)	24 経常収支(1～3月期)	28 米5年国債入札
	23 米5年国債入札	27 耐久財受注(4月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	24 耐久財受注(3月)	27 FOMC議事録(5/6・7分)	24 米2年国債入札	29 FOMC(29・30日)
	24 米7年国債入札	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 新築住宅販売件数(5月)	29 米7年国債入札
	24 中古住宅販売件数(3月)	27 米2年国債入札	25 米5年国債入札	30 GDP(4～6月期速報)
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	28 米5年国債入札	26 GDP(1～3月期確定)	30 中古住宅販売仮契約指数(6月)
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	29 GDP(1～3月期暫定)	26 企業収益(1～3月期改定)	31 個人所得・消費支出(6月)
	30 GDP(1～3月期速報)	29 企業収益(1～3月期速報)	26 耐久財受注(5月)	31 雇用コスト指数(4～6月期)
	30 個人所得・消費支出(3月)	29 中古住宅販売仮契約指数(4月)	26 中古住宅販売仮契約指数(5月)	31 シカゴPMI指数(7月)
	30 雇用コスト指数(1～3月期)	29 米7年国債入札	26 米7年国債入札	
	30 シカゴPMI指数(4月)	30 個人所得・消費支出(4月)	27 個人所得・消費支出(5月)	
	30 中古住宅販売仮契約指数(3月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	
		30 シカゴPMI指数(5月)	30 シカゴPMI指数(6月)	
欧 州	16 ECB政策理事会(16・17日)	8 英中銀金融政策委員会(8日)	4 ECB政策理事会(4・5日)	23 ECB政策理事会(23・24日)
			19 英中銀金融政策委員会(19日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

調査部レポートのご紹介

みずほレポート

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～

(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、
成長に繋がる起爆剤となるか？
実現に向けた打ち手は何か？

【みずほレポート】

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年1月29日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。